

台湾海峡をめぐる動向（2016年8月～12月）

台湾に対する「圧力と分断」の動きを強める中国

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

1. 明暗分かれた都市間交流

（1）「双城論壇」の開催

昨年5月の台湾での政権交代以後、中台間では政権間レベルでの交流、協議が中断している。そうした中で注目されたのが、都市間レベルでの交流の行方だった。

8月下旬には台湾・台北市と中国・上海市との定期交流事業である「双城論壇」の開催が予定されていた。政権交代後の情勢変化の影響から、当初はその開催が危ぶまれていた。しかし、台北市の柯文哲市長が7月末、「『92年コンセンサス』を堅持する中国側の立場を理解し尊重する」と改めて表明すると、これに中国側も「兩岸関係の性質に対する正確な認知がありさえすれば、兩岸の都市交流には積極的かつ開放的な姿勢で臨む」と応じ、無事開催される運びとなった。

「双城論壇」は8月23日に台北市で開催された。上海市からは市長に代わり、中国共産党上海市委員会統一戦線工作部部長兼常務委員の沙海林氏が代表として出席した。沙氏は開幕式の演説の中で「92年コンセンサス」に言及し、式典後の記者会見でも「双城論壇は異なる国家間の都市交流ではない」と強調した。これに対し、柯氏は「沙氏には立場上、言わねばならないことがある」と理解を示したうえで、「我々も故意に人に無理強いしたくはない」と語った。「92年コンセンサス」との関連では、柯氏は「大陸がある種の意見を堅持するのは理解するが、大陸も台湾が民主・自由を堅持するのを理解すべきだ」と強調した。「双城論壇」ではマラソン大会、映画祭の開催など3項目での協力を確認した備忘録が交わされた。

（2）高雄市主催のフォーラムに中国5都市が欠席

「双城論壇」と同様の都市間交流であっても、民進党籍の首長を擁する都市が主催したフォーラムでは、中国側の対応が異なった。民進党の陳菊氏が市長を務める高雄市では、9月6日から3日間の日程で「全球港湾都市論壇」（「世界港湾都市フォーラム」）が開催された。同フォーラムは同市主催で初めて行われたもので、24カ国から44都市が参加し、港湾都市間の協力や都市計画など4つの議題で意見が交わされた。高雄市は天津市、深圳市、福州市、廈門市と上海市の中国5都市を招待したが、いずれも欠席した。

また、桃園市の鄭文燦市長（民進党）は8月、中国・重慶市との定期交流事業だった学術フォーラム（「桃渝大都会論壇」）の再開を呼びかけたが、重慶市はそれに応じる姿勢を見せなかった。同フォーラムは2014年12月20日に開催予定だったが、同年11月末の統一地方選挙で鄭氏が市長に当選した直後、重慶市が一方的に開催の取り消しを伝えていた。

（3）明確な態度表明が条件

こうした中、『人民日報（海外版）』は8月24日、公式サイト（「海外网」）に関連の評論記事を掲載した。同評論は「双城論壇」が開催できた理由について、柯文哲氏は「92年コンセンサス」を明確には認めていないものの、彼の一連の発言から一定の善意が伝わり、中国側も無所属である柯氏を多少大目に見たためと説明している。そのうえで、民進党関係者が柯氏のやり方に倣えば都市間交流は継続できると考えているのは「楽観的過ぎ

る」と指摘、「緑陣営の県市が兩岸都市交流を進めたいのなら、柯文哲よりも明確に態度表明しなければならない」として、民進党籍の首長による「92年コンセンサス」に対する明確な態度表明が中国の都市との交流を継続するための条件であることを示唆した。

2. 海基会董事長に田弘茂氏

台湾・総統府は8月31日、海峡交流基金会（海基会）董事長に国策研究院文教基金会董事長兼院長の田弘茂氏が就任すると発表した。田氏は米国のウィスコンシン大学マディソン校で修士、博士学位を取得後、同大学で教鞭をとった。国際政治を専攻し国際的に活躍する学者として知られる一方、陳水扁政権期に外交部長を務めた経歴を持つ人物でもある。

政権交代後、海基会董事長のポストは長らく空席だったが、紆余曲折を経てようやく確定した。海基会董事長の人選は蔡英文政権の最重要人事の一つであり、これまで前立法院長の王金平氏、親民党主席の宋楚瑜氏などの名前が取り沙汰されたが、蔡総統の意中の人物は王氏だったようだ。王氏本人も当初は就任に意欲を示したが、中台関係の停滞が続く中で態度を明確にしなかった。最終的に王氏が蔡総統の強い就任要請にも応じなかったことで、田氏に白羽の矢が立った。

田氏については台湾独立色が強いとする見方がある。そのため、台湾では独立派の人たちが今回の人事を評価する一方、台湾独立派を取り込むのが蔡総統の狙いと指摘する中国の識者もいる。しかし、蔡総統が重視したのは、田氏の中国問題に対する造詣の深さと中国側との人脈の広さ、そして何よりも田氏が中国ビジネスに関与していない点だった。また、蔡総統が陸委会主任委員を務めていた頃、外交部長の田氏と仕事をともにした経験があり、その田氏の下で外交部報道官を務めていたが、現職の陸委会主任委員である張小月氏

だった。

田氏は9月12日に開かれた海基会の董監事会で正式に推挙され、新董事長に就任した。就任後、無所属の田氏は「超党派の姿勢で兩岸問題を処理したい」と抱負を述べた。

3. 中国、台湾8県市との交流推進

(1) 国民党系8県市の首長らが訪中

9月18日、中国・國務院台湾事務弁公室（国台弁）の招きで台湾の8つの県市の首長らが北京を訪問した。訪中団には新北市、新竹県、苗栗県、南投県、花蓮県、台東県、金門県、連江県の正副首長（葉惠青新北市副市長、邱鏡淳新竹県長、徐耀昌苗栗県長、林明溱南投県長、傅崐萁花蓮県長、陳金虎台東県副県長、呉成典金門県副県長、劉增応連江県長）が名を連ねたが、いずれも国民党籍および同党系無所属の首長たちである。「92年コンセンサス」を支持する県市から、中国側との交流を求めて訪中した台湾の地方首長たちを、中国側は「破格の待遇」で迎えた。

まずは、会見に応じた中国側関係者の職位の高さである。18日午前には国台弁の張志軍主任、同日午後には全国政治協商会議の俞正声主席が相次いで訪問団と会談した。さらに、8県市に対する経済的な優遇政策がすぐさま示された。国台弁の張主任は、8県市による中国での農産品・特産品の宣伝への協力、中国企業による8県市の農産品・特産品の買い付けの推進、8県市による旅行推進連合の組織と中国側との連絡窓口の開設、中国側の関係部門および各都市と8県市との青年交流の促進と拡大など、8項目の優遇措置を約束した。張主任は会談の席で「他の県市はなぜ（中国に）来られないか考えるべきだ」と述べたと報じられている。また、俞主席は会談で、台湾海峡の情勢に重大な変化が起きている新たな状況の下で、「92年コンセンサス」という政治的基礎を堅持して、兩岸都市交流を推進しているとして8県市の首長

らを称賛した。

中国人ツアー客の大幅な減少や台湾の農水産品の買い付け停止などが相次いで報じられる中で、9月初旬には台湾の観光業界が中国人ツアー客の減少対策を求めてデモを行った。その直後という絶妙なタイミングで、野党側を露骨に優遇する中国の台湾社会に対する分断工作が再び動き出したといえる。

(2) 見え始めた成果

台湾に戻った傅花蓮県長、林南投県長と徐苗栗県長らは「3カ月後には今回の訪中の成果が明らかになる」と自信を示していたが、9月末から中国人観光客が8縣市のみを訪問する観光ツアーが始まっている。

11月21日には中国からの買い付け団（「友善城市農特産及特色伴手礼採線団」）が8縣市を訪れた。国台弁と農業部の関係者や農産品関連業界の企業の代表などで構成され、民進党籍の首長を擁する他の縣市を素通りしながら、7泊8日の行程で8縣市に限定して農産物や特産品の買い付けを行った。

年末には中国・北京で12月24日から3日間、8縣市の農産品・特産品や観光に関する商談会（「台湾8縣市農特産品展銷暨旅游推介洽淡会」）が開催された。開幕式には国台弁の張志軍主任、北京市の王寧副市長、国民党の陳鎮湘副主席や8縣市の正副首長が出席して、盛大に式典が執り行われた。商談会には台湾の8縣市から130件近い業者が参加して各地の農産品・特産品を出展したほか、60名近い観光業者が北京市、天津市や河北省の観光業界の関係者と商談を行った。

台湾の8縣市のみを優遇する方針が、果たして中国の狙い通りの効果につながるのかどうかは定かでない。花蓮県の太魯閣、南投県の日月潭だけでは正直、観光ツアーの魅力に欠けるだろう。とはいえ、野党のみを相手にした経済的な利益供与

を通じて、台湾社会を分断しようとする中国の揺さぶりに、蔡英文政権がどう対応していくか注目される。

4. 台湾、ICAO 総会に出席できず

国際民間航空組織（ICAO）の第39回総会が、9月27日からカナダのモントリオールで開催された。台湾は今回の総会に出席することができなかった。

ICAOは国連経済社会理事会の専門機関の一つで、3年ごとに総会が開かれる。台湾は前回（2013年）の総会に、1971年の国連脱退後初めて「中華台北」の名義で理事会議長ゲストとして参加した。オブザーバーよりも下の位置づけではあったものの、国連の専門機関の総会に交通部民用航空局長をトップとする代表団が出席できたことは、台湾が目指す国際組織への参加という点で大きな成果だった。台湾・外交部は8月初旬、ICAO事務局に対し総会への出席申請を行い、陸委会も中国側の善意に期待するとの声明を発表していた。

総会開催を目前に控えた9月23日、李大維外交部長はICAO総会への招待状が届いておらず、総会には参加できない見通しとなったことを発表した。蔡英文総統は同日、ICAOに対し「航空安全の重大な損失で誤った決定だ」として「強い遺憾と不満」を表明した。

前回のICAO総会開催にあたり、ロベルト・コーベ議長（当時）は台湾代表団の総会出席を提案したのは中国政府だったことを明らかにしていた。そのため、今回台湾が招待されなかった理由として、中国が反対したことが考えられる。中国・外交部の陸慷報道局長は23日の定例記者会見で、「台湾は中国の一つの省にすぎず、この行事に参加する権利を当然持っていない」と述べた。これに対し、陸委会は「国際機関への参加に政治圧力を加えるやり方に強い不満を表明する」との声明を出した。

政権交代直後に開催された世界保健機関総会 (WHA) では土壇場で招待状が届いたが、今回 ICAO からは招待状が届かなかった。こうした流れを考えれば、蔡政権が「一つの中国」原則を認めないことから、中国が国連関連の会議から台湾を締め出す方向で圧力を一段と強めたと理解してよいだろう。

なお、台湾は11月7日にインドネシアのバリ島で開催された国際刑事警察機構 (INTERPOL / インターポール) の年次総会にも初のオブザーバー参加を目指していたが、こちらも失敗に終わった。初出席ということもあり困難は予想されたが、台湾・外交部は同月5日、招待状が届かなかったことを明らかにした。

5. 国共両党、「两岸平和発展フォーラム」開催を発表

中国国民党と中国共産党は10月12日、「两岸経済貿易文化論壇」(通称「国共フォーラム」)を衣替えて、「两岸平和発展論壇」(「两岸平和発展フォーラム」)を中国・北京で開催すると発表した。同フォーラムは11月2日から2日間の日程で行われ、中台双方から各界の関係者や社会団体のリーダーなど約200名の参加が予定された。また、同フォーラムに合わせて国民党の洪秀柱主席と共産党の習近平総書記との会談が行われることも発表された。

「国共フォーラム」は国民党が統一地方選挙で大敗した2014年を除き、過去10回、毎年秋から冬にかけての時期に定期的に開催されてきた。昨年1月の台湾ダブル選挙での大敗後、国民党内では廃止も含めた同フォーラムの見直しを求める声が出たが、洪秀柱氏が党主席に就任後、存続させる方針を決めた。しかし、中国側には孫文生誕150周年記念日(11月12日)に開催する計画があるとの情報が伝わると、国民党が開催そのものに慎重な姿勢を示すようになった。少なくとも8月

末の段階では、国民党は中止も選択肢の一つであるとの考えを明らかにしていた。

国共両党が関係強化に向けて動き出すきっかけとなったのは、国民党による新たな政策綱領(「平和政綱」)の採択である。国民党は9月4日に開催した第19回全国代表大会第4回会議で、「中華民国憲法の基礎の上に、92年コンセンサスを深化させる」、「平和協定により两岸の敵対状態を終わらせる可能性を積極的に探る」ことなどを盛り込んだ政策綱領を定めた。共産党はこうした動きにすぐさま反応し、国民党との交流を再開して国共関係の強化に向けて動き出した。上述の国民党系の正副首長8名の訪中が実現したのも、「平和政綱」が採択された直後のことだった。

他方、「平和政綱」では「92年コンセンサスの深化」がうたわれたものの、これまで馬英九政権と国民党が掲げてきた「一中各表」(一つの中国の内容をそれぞれ表明する)の文言が盛り込まれなかった。かつて「一中同表」(一つの中国を同じく表明する)を主張した洪主席の下で同綱領が採択されたことから、党内からは中国側の主張にすり寄った路線修正ではないのかとの疑念や反発の声が上がった。特に党執行部に対して批判的な姿勢を示したのが、前副総統の呉敦義氏である。呉氏は「『九二共識、一中各表』の8文字は切り離すことができない。台湾にとっては後半の『一中各表』が非常に重要である」と述べて、11月の洪氏の訪中にも同行しない考えを示した。

6. 蔡英文総統の国慶節演説

(1) 「現状維持」を改めて強調

蔡英文総統は10月10日、「中華民国」の建国記念日にあたる国慶節(「双十節」)を祝う式典での演説で、同政権の対中姿勢を改めて表明した。蔡総統は「一貫性があり、予測可能で、持続可能な两岸関係を構築し、台湾の民主主義と台湾海峡の平和的現状を維持することが、新政権の断固とし

て揺るぎのない立場だ」と述べた。また、「現状維持は、有権者に対する私の約束だ」と強調した。

蔡総統は、「5月20日の就任演説で私が発したどの言葉も変わっていない」として、新政権が「中華民国憲法」、「兩岸人民關係条例」とその他の關係法令に基づいて兩岸關係を処理すること、中台間の対話と意思疎通のメカニズムの維持に最大限努力すること、1992年に中台の「两会」（中国・海峽交流基金会と台湾・海峽兩岸關係協會）が会談した歴史的事実を尊重することなど、（順序の違いはあれ）就任演説で表明した内容を繰り返し、「現状維持」の姿勢を改めて強調した。

さらに、蔡総統は「我々の約束は変わらない、我々の善意も変わらない、我々は圧力にも屈しないし、（中国との）対抗という過去の路線に戻ることもない」と述べて、かつての陳水扁政権のように、中国の圧力に反発して独立色の強い路線を歩むことはないことを強調した。そして、中国側に対して「中華民国が存在する事実を直視」するよう求める一方、「兩岸は速やかに話し合いの席につくべきで、兩岸の平和的發展に有利であり、兩岸の人々の福祉に有利なことであれば、何でも話し合うことができる」と述べて、中国側に対話を呼びかけた。

実は、蔡総統は国慶節での演説の伏線として、その直前に複数の外国メディアの単独インタビューを受けている。特に10月4日に行われた『ウォール・ストリート・ジャーナル』のインタビューでは、蔡総統が中国について興味深い指摘を行っている。蔡総統は、政権交代後の一時期、ある程度冷静で理性的だったが、ここ最近、台湾に対する「圧力と分断」という以前のやり方に逆戻りしているようだと言っている。蔡総統のいう中国の台湾に対する「圧力と分断」とは、本稿でこれまで紹介した8月以降の動きを指すものと考えて間違いはないだろう。

（2）中国の反応

蔡総統の演説を受けて、中国・国台弁の安峰山報道官は10日、「『92年コンセンサス』を受け入れるか否かが、台湾当局指導者の『善意』をはかる試金石だ」とのコメントを発表、12日の定例記者会見では「兩岸關係の平和的發展を維持する鍵は『92年コンセンサス』という政治的基礎の堅持にある」と従来の主張を繰り返した。

10月15日には、『求是』雑誌に「兩岸關係の平和的發展を維持・推進し、中華民族の偉大な復興という中国の夢をともに実現する—習近平総書記の対台湾工作の重要思想を深く学ぼう」と題した国台弁の張志軍主任の論文が掲載された。その内容は文字通り、これまでの習政権の対台湾政策を総括したものだが、中国側の対台湾政策に変わりはないことが改めて示されている。同論文の最後の部分では、兩岸の経済・社会の融合と發展を促進し、兩岸は運命共同体であるとの認知を増進させることの重要性が指摘され、特に若者を中心とした民間交流の拡大が今後の中台間の交流と協力における努力目標と方向性であることが強調されている。

7. APEC 首脳会議、台湾代表に宋楚瑜氏

台湾・総統府は10月5日、11月にペルーのリマで開催されるアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議に、親民党主席の宋楚瑜氏を台湾代表として派遣すると発表した。

首席代表の人は台湾が行うものだが、同時に中国が受け入れ可能な人選でなくてはならない。過去、台湾は2001年に元副総統の李元簇氏、05年には立法院長（当時）の王金平氏を代表に立てようとしたが、中国の強い反対により実現しなかった経緯がある。中国・国台弁の安峰山報道官は5日、「台湾側の關係者がAPEC関連の活動に参加するには、関連の備忘録にある規則に符合しなければならない」と述べた。この備忘録とは

1991年に中国、台湾、香港が署名したもので、台湾が加盟する際の名称「中華台北」(Chinese Taipei)や、APECの関連会議に台湾から経済関係閣僚や財界人は出席できるが、外交部長や同副部長は出席できないと定められている。

安報道官の発言の否定的なニュアンスから、宋氏が台湾代表としてAPEC首脳会議に参加できるか否かが注目された。宋氏は「中国が宋楚瑜すら受け入れられないようでは、中台兩岸に平和的發展の展望などない」と述べて、台湾代表としての参加に意欲を示した。中国側が宋氏に水面下で代表を辞退するよう働きかけたが、宋氏の意志は固く不首尾に終わったとの報道もあった。

いずれにせよ、宋氏は台湾代表としてAPEC首脳会議に出席する運びとなった。蔡英文総統は11月11日、宋氏ら代表団のメンバーと会見し、経済發展のための新たなチャンスを持ち帰ること、世界の政治経済情勢が変化する中で、地域経済統合の進展状況を細かく把握すること、地域経済統合への参与に向けた台湾の願いを国際社会に伝えること、という3つの任務を託した。

APEC首脳会議の期間中、宋氏と中国の習近平国家主席との会談が行われるか否かに関心が寄せられた。中国側は当初から「92年コンセンサス」がなければ両氏の間で実質的な交流は行われまいと表明しており、宋氏も「兩岸問題について如何なる交渉を行う権限も与えられていない」と述べていた。実際には、11月20日のAPEC首脳とAPECビジネス諮問委員会(ABAC)委員との対話の際、宋氏は習氏と言葉を交わしたとされる。台湾代表団の顧問を務めた李鴻鈞氏によると、両氏は会場に入る前に互いに挨拶した後、政治に関する話題には触れず、中台間の経済交流について意見を交わしたという。両氏の話は10分以上続いたとされるが、国台弁の馬暁光報道官は「控室で短い挨拶を交わした程度らしい」と述べており、双方の説明には食い違う部分がある。

8. 洪秀柱氏が訪中、習近平氏と会談

国民党の洪秀柱主席は10月30日から5日間、「兩岸平和發展フォーラム」出席のため中国を訪問した。同フォーラムに先立ち、11月1日午後、共産党の習近平総書記と北京の人民大会堂で会談した。国共トップ会談は非公開で行われた。

洪氏は会談の席で「平和政綱」を取り上げて、中台が平和協定を締結して敵対状態を終結させる可能性を探るよう提案した。習氏も「一つの中国」原則の下での敵対状態の終結と平和協定の締結は共産党の一貫した主張であると述べて、洪氏の提案を前向きに受け止めたという。

台湾の政権交代後、習氏が台湾の要人と会談するのは初めてとあって、その発言が注目された。習氏は、「兩岸は引き裂くことのできない運命共同体である」と指摘し、「『一つの中国』原則を体現する「92年コンセンサス」という政治的基礎を堅持し、台湾海峡の平和安定を維持して、兩岸関係の平和的發展を維持することは、兩岸同胞の民意の主流である」と強調した。そのうえで、習氏は、①「一つの中国」原則を体現する「92年コンセンサス」を堅持する、②「台独(台湾独立)」の分裂勢力とその活動に徹底的に反対する、③兩岸の経済・社会の融合と發展を推進する、④中華文化を共同で広める、⑤兩岸同胞の福祉を増進する、⑥中華民族の偉大な復興に共同で努力する、という6つの意見を提起した。習氏は「台湾の政局の變化が『92年コンセンサス』の歴史的事実と核心的含意を変えることなどできない」と強調したものの、その発言に目新しい内容はなく、これまでのどおりの主張を繰り返したものだといえる。

会談には国共両党からそれぞれ6名ずつ同席したが、中国側のメンバーには海協会の陳徳銘会長が加わった。台湾・海基会との協議・交渉のメカニズムが停止する中で、中国側にはそれを代替するものとして国共両党のパイプを印象づける狙い

があったものと思われる。洪氏と習氏の会談を受けて、台湾・陸委会は「国共が一方的に政治的な枠組みや原則を設定するのは、台湾人民の兩岸関係の発展に対する考えと民主制度を堅持する姿勢を尊重していない」と批判する声明を出した。

なお、国共トップ会談の成果を踏まえて、12月23日には「国共両党対話交流活動」が中国・北京で開催された。これは両党の新たな交流のプラットフォームと位置づけられ、国民党の陳鎮湘副主席と共産党中央台湾事務弁公室の張志軍主任を共同座長に、基層レベルでの政党間交流、中台間の青年・基層交流および民衆の權益保障という3つの議題で意見交換が行われた。

9. 中台双方が孫文生誕 150 周年を記念

国共両党の間には利害の一致がある一方で、矛盾も存在している。国共トップ会談の10日後には、そうした矛盾が孫文の「正統な継承者」をめぐって垣間見えた。

11月11日、孫文の生誕150周年を記念する式典が中国・北京の人民大会堂で開かれた。共産党の習近平総書記は50分間にも及ぶスピーチで、孫文は生涯国家の統一と民族の団結を断固として守り、国家や民族の分裂を図る言論と行為に反対する姿勢を明確にしたと指摘したうえで、「如何なる人物も、如何なる組織も、如何なる政党も、如何なる時も、如何なる形であっても、どの中国の領土も中国から分裂させることを、我々は絶対に許さない」と強調した。習氏は国家主権の維持と領土保全を強調し、「台独」勢力を含む一切の国家分裂活動を強く牽制するとともに、「我々は『92年コンセンサス』という共通の政治的基礎を堅持し、兩岸の経済・社会の融合を深化させ、同胞の福祉と肉親の情を増進させる」と述べ、「台湾の如何なる党派、団体、個人とも、過去の主張が何であれ、『92年コンセンサス』を承認し、大陸と台湾はともに一つの中国に属することを同意すれば、

我々は交流したい」と改めて従来の主張を繰り返した。

さらに習氏は、「共産党は孫中山先生の革命事業の確固たる支持者であり、最も忠実なる協力者であり、最も忠実なる継承者である」と語り、共産党こそが孫文の遺志を継ぎ、未完の事業を完成させた継承者であると強調した。中国の統一を実現したと自負する共産党に対して、国民党も自らの正統性をアピールした。翌12日に台湾・台北の国父紀念館で開催された同様の式典では、馬英九前総統、呉敦義前副総統と同党の洪秀柱主席が揃って「国民党こそ孫中山先生の建国理想の正統な継承者である」と強調した。馬氏は「共産党は孫中山先生を革命の先駆者と見なしているが、我々にとっては国父、中華民国の創始者である」と指摘したうえで、「中華民国は三民主義に基づいて成立した民主共和国である」と述べて、中国側との違いを強調した。

なお、中国での記念式典には、台湾から32名の退役将校が出席した。彼らは北京で開かれたフォーラム（「中山黄埔兩岸情論壇」）に出席した将校たちで、この中には許歴農、曹文生、王文燮、沈国禎、夏瀛洲、陳廷寵の上将6名が含まれていた。退役将校たちが記念式典に出席し、中国の国歌斉唱の際に起立する姿は、台湾で物議を醸した。そうした中で、立法院では11月18日、退役後に国家機密を漏洩した場合、死刑、無期懲役もしくは7年以上の懲役が確定した者はその恩給が剥奪されることなどを新たに定めた「陸海空軍軍官服役条例」修正案が可決成立した。

10. 激減する中国人観光客

台湾・陸委会によると、昨年5月20日の政権交代から11月1日までに、台湾を訪問した中国人観光客は昨年同期比で32%の減少となった。10月1日からの中国・国慶節の連休でも客足は伸びず、昨年同期比で31%減少した。とりわけ団体ツ

アークの減少が著しく、前年同期比で63%も減少した。また、昨秋台湾の大学に正規留学生として入学した中国人学生も9,000人あまりに止まり、昨年より6%減少したという。

一方、昨年5月から9月までに認可された中国資本による台湾への投資は67件、約1億7,000米ドルで、昨年同期比で5件、9,600万米ドルの増加となった。こうした状況について、陸委會の張小月主任委員は「中台関係は『冷たい平和』の状態にある」との認識を示している。

11. 2016年全国台湾同胞投資企業協会会長座談会の開催

2016年全国台湾同胞投資企業協会会長座談会(全国台協会長座談会)が12月2日、中国河南省の鄭州で開催された。この座談会は、中国共産党中央対台工作会議、全国台湾事務弁公室主任会議(全国台弁主任会議)と並び、毎年年末から翌年初めにかけて開始される中国の対台湾工作に関する三大重要会議の一つである。台湾政局の変化に伴い、台商の間では中国での権益に対する影響が懸念される中で、座談会には中国各地から140以上の台商協会、230名あまりの台商代表が参加した。

非公開で行われた国台弁の張志軍主任と台商代表との会合は、予定よりも30分伸びて2時間近く続いた。張主任はこの席で、中国側の対台湾政策は台湾政局の変化によって変わることはないと言明し、改めて強調するとともに、台商を優遇する中国側の方針にも変わりはなく、台商の中国における合法的権益は絶対に保障されると約束した。また張主任は、未発効の「中台サービス貿易協定」の一部の開放措置を福建省の自由貿易区で試験的に実施することや、台商が融資獲得において直面する困難を解消するため、台商による民間銀行設立を奨励することなどを検討していることを明らかにした。台商による銀行開設については、昆山市政府が奨励に向けた計画をすでに開始しており、台

商の間でも中国での銀行開設に強い関心を抱く企業が少なくないという。

その一方で、張主任は「大陸で利益をあげた台商が、台湾に戻って台湾独立を支持することは許せない。兩岸関係の発展の初志に逆らうもので、絶対に許せないものだ」と強調したという。台湾独立支持の台湾企業は「緑色台商」と呼ばれる。台商は中国で当局に目をつけられると、税務や環境保護、労働環境などの査察を名目に嫌がらせを受ける恐れがあるため、事業への影響を避けるには沈黙せざるを得ない。張主任の発言は、中国側が民進党に近い企業に「緑色台商」のレッテルを貼って追い詰める可能性を示唆するもので、経済面で蔡英文政権に圧力を掛ける手段の一環として捉えることができよう。

12. 海霸王が声明文を発表

12月5日、中国で事業を展開する台湾の大手海鮮レストランチェーンの海霸王が、「海霸王は緑色台商ではない」、「兩岸がともに一つの中国に属することを支持する」との異例の声明文を『旺報』に掲載した。台湾・国家安全局の周美伍副局長は5日、立法院の答弁で、同社が声明文を発表したのは、中国で税務査察などを受けたことと関係しているとの見方を示した。海霸王は昨年4月、成都工場が不当表示を理由に40万人民元の罰金処分を受けた。11月にも広東工場が同じ問題で調査を受けたが、このとき違反は見つからず処分を受けなかった。いずれも査察を名目とした中国当局の圧力と見られている。

上述したように、中国・国台弁の張志軍主任が「大陸で利益を挙げた台商が、台湾に戻って台湾独立を支持することは許せない」と表明した直後だっただけに、衝撃的なニュースだった。海霸王は蔡英文総統の家族に近い企業と見られていたことから、自らそれを否定することで、中国での事業への影響を避けようとしたものと考えられる。

また、海霸王は声明文の中で、広東省の従化、汕頭、四川省の成都にホテルや冷凍物流センターを設置する投資計画を明らかにしており、長年にわたる国民党支持に言及したのも中国当局から横やりを防ぐためと見られる。

今回の出来事には既視感を覚えざるを得ない。海霸王による声明文の発表は、2005年3月に奇美実業の創業者・許文龍氏が「台湾と中国は一つの中国に属している。台湾の独立は支持しない」と述べて、中国の「反国家分裂法」への支持を表明した事件を想起させる。「国共和解」による連戦主席と胡錦濤総書記との国共トップ会談が行われたのは、その直後のことだった。以後、国共両党の定期交流が始まり、「三通」の早期実現や経済交流の拡大など両党の間での取り決めが、馬英九政権誕生後には国家政策として次々と実現されていった。

当時、中国は陳水扁政権との対話を行おうとしなかった。陳政権は中国との対話に向けたシグナルを何度も出していたが、中国はそうした呼び掛けに一切応じなかった。支持率の低下に苦しみ追い詰められた陳政権は、独立色の強い路線への傾斜を強め、中国との激しい対立の道へと進んでいった。蔡総統は昨年（2016年）の国慶節の演説で「圧力にも屈しないし、（中国との）対抗という過去の路線に戻ることもない」と力強く語った。各種世論調査では、蔡総統の支持率の低下には歯止めがかかりそうにない。中国の台湾に対する「圧力と分断」の動きが強まる中で、この言葉のどおりに中国からの圧力に屈することなく、「現状維持」の路線で持ちこたえられるのか。蔡政権の真価が問われることになる。

13. 米国大統領選挙後の米中台の動き

（1）蔡総統、トランプ次期米国大統領と電話会談

蔡英文総統は12月2日（米国時間）、トランプ次期米国大統領と電話会談を行った。米国の大統領

や次期大統領と台湾の総統とのやり取りが公になったのは、1979年の米中国交正常化に伴い、米国と「中華民国」が国交を断絶して以来、初めてのことだった。中国との国交樹立後、米国は「台湾関係法」で台湾との非公式な関係を規定する一方、中国との3つの共同コミュニケに基づき「一つの中国」政策を堅持してきた。トランプ氏は蔡総統との電話会談でそうした原則を破っただけでなく、蔡総統を「The President of Taiwan（台湾の総統）」と呼んだ。トランプ氏のツイッターには“The President of Taiwan CALLED ME today to wish me congratulations on winning the Presidency. Thank you!”（今日、台湾の総統から大統領当選を祝う電話があった。ありがとう!）と書き込まれ、蔡総統から電話があったことを強調している。

電話会談は10数分間に及び、大統領選挙（総統選挙）での勝利について互いに祝意を伝えた後、「台湾と米国との間に経済、政治、安全保障での緊密な結びつきがある」ことを確認し合ったという。トランプ氏は後日電話会談について「聞かされたのは1、2時間前のことだ」と語っているが、実は周到に準備されていたようだ。お膳立てをしたとされる人物が、米国の保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」の創始者の一人で、トランプ陣営のアドバイザーとなったエドウィン・フルナー氏である。蔡総統とは彼女が国家安全会議諮問委員を務めていた頃から面識があり、すでに20年以上の仲だという。蔡総統は昨年10月に訪台したフルナー氏と会談しており、トランプ氏の大統領当選後にはすぐに祝電を打っていた。

中国の王毅外交部長は翌日（3日）、「台湾側の小細工であり、国際社会が作り上げた『一つの中国』の枠組みを変えることは全く不可能である」と強い不快感を示した。このとき、中国は蔡政権を批判したものの、トランプ氏を正面から批判することは避けて、冷静な対応ぶりを見せた。その

理由について、『日本経済新聞』編集委員の中沢克二氏は12月7日付の同紙電子版で、「協力的に対処すべきだ」というヘンリー・キッシンジャー氏の助言があったことを明らかにしている。電話会談が行われたのとほぼ同じ頃、中国・北京では習近平総書記とキッシンジャー氏の会談が行われていたのである。

台湾ではトランプ氏の言動を好意的に受け止め、米台間の関係強化に期待する声がある反面、米国の国益のために台湾を犠牲にすることにもなりかねないとの批判的な見方もある。蔡総統も、電話会談の波紋が広がり、中台関係にマイナスになるのを避けるため配慮を見せている。12月8日、蔡総統は米国の外交政策委員会の関係者と会談した際、「台米関係も兩岸関係もともにアジア太平洋地域の安定にとって重要であり、台湾はこの2つを同等に重視している」と語り、中台関係の重要性を強調した。

(2) トランプ氏、中国に強硬姿勢

さらに、トランプ氏は12月11日（米国時間）放送のFOXテレビの番組で、「貿易などで（中国と）合意が得られなければ、なぜ『一つの中国』に縛られなければいけないのか」と述べて、「一つの中国」政策を維持していくか否かは中国の対応次第との考えを示した。中国もこの発言には強い懸念を表明した。外交部の耿爽報道官は12日の定例記者会見で「中米関係の政治的基礎である『一つの中国』原則が壊れれば、中米間での関係発展や重要分野での協力は話し合えない」と述べて、同原則の堅持を求めた。また、米国のオバマ大統領も16日（米国時間）、年内最後の記者会見で「中国にとって『一つの中国』原則は中心的な概念であり、これを覆すには熟考が必要となる」と述べ、トランプ氏に慎重な対応を求めた。

なお、オバマ大統領は23日、米国の2017会計年度（2016年10月～17年9月）の国防予算の大

枠を定めた「国防権限法」案に署名し、同法が成立した。「国防権限法」には台湾との軍事関係改善や防衛協力強化のため、軍高官などの交流推進を国防総省に促す内容が初めて盛り込まれた。トランプ政権発足後、どの程度それが実施に移されるかが注目される。法案成立を受けて台湾・国防総省は、米国側に感謝を述べるとともに、協力関係の継続や実質的な交流の深化に期待を示した。

14. サントメ・プリンシペ、台湾と断交

台湾・外交部は12月21日、西アフリカの島国であるサントメ・プリンシペからの通告を受け、同国と断交したと発表した。李大維外交部長は記者会見で、サントメ・プリンシペの姿勢を「軽率かつ非友好的である」として「遺憾と非難」の意を表明した。李外交部長は断交前に同国政府から「天文学的な数字」の経済援助（2億1,000万米ドル）を要請され、拒否したことも明らかにした。これで台湾（「中華民国」）が外交関係を有するのは21カ国となった。

中国・外交部の華春瑩報道官は21日の定例記者会見で、「サントメ・プリンシペが『一つの中国』原則という正しい道に戻ってきたことを歓迎する」と述べた。他方、台湾・総統府は同日、「台湾の人々の感情を傷つけ、兩岸関係の安定を破壊するものである」と批判、背後に中国の関与があったことを示唆した。

断交通告は蔡英文総統が本年1月の中米4カ国の歴訪を発表した矢先の出来事だった。蔡総統が米国で通過滞りする際にトランプ陣営の関係者と接触するとの見方もある中で、トランプ氏の大統領当選後の米台の動きを警戒した中国が、台湾への外交圧力を強めた可能性がある。さらに、馬英九政権期には休止状態にあった中台の外交戦が再開し、中国が台湾の外交関係の切り崩しにかかった場合には、蔡政権と中国との緊張関係がさらに高まる恐れがあるとの指摘もある。